

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 36 年 10 月 1 日
(第 53 期) 至 昭和 37 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 37 年 6 月 30 日提出

会 社 名 日本理研ゴム株式会社

英 訳 名 The Nippon Riken Gomu Co.,
Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 岡 本 巳 之 助 ㊞

本店の所在の場所 東京都文京区春木町 2 丁目 6 番地

電 話 番 号 小石川(812)代表2251

連 絡 者 堅 木 秀 雄

もよりの連絡場所 同 上

電 話 番 号 同 上

連 絡 者 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 佐 野 賀 一

平 塚 英 二

監査証明に関する事項

経理の状況の項に挿入の監査報告書記載の通り監査証明を受けました。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいへませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当たっては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和9年1月12日(昭和9年1月10日成立)

(2) 会社の目的

ゴム製品の製造加工販売、合成樹脂製品の製造加工販売、前各項に附帯する業務

(3) 資本の額

500,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 26,400,000株

発行済株式総数 10,000,000株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上場証券取引所名

摘 要

記名式額面株

普 通 株

10,000,000株

50円

東京証券取引所

(5) 株式の状況 (昭和37年3月31日現在)

平均1人当り持株数 3,474株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 19	人 45	人 74	人 3	人 2,738	人 2,879
所有株式数(イ)	株 0	株 2,001,003	株 126,934	株 3,350,002	株 3,800	株 4,518,261	株 10,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 20.01	% 1.27	% 33.50	% 0.04	% 45.18	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 15	人 13	人 70	人 64	人 949
所有株式数(ハ)	株 5,005,250	株 897,480	株 1,392,079	株 447,590	株 1,652,775
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.52	% 0.45	% 2.43	% 2.22	% 32.97
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 50.05	% 8.97	% 13.92	% 4.48	% 16.53

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 791	人 361	人 616	人 2,879
所有株式数(ハ)	株 465,529	株 94,681	株 44,616	株 10,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 27.47	% 12.54	% 21.40	% 100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 4.65	% 0.95	% 0.45	% 100

地域的分布状況

都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	49	1.70	80,065	0.80	埼玉	133	4.62	211,898	2.12
青森	4	0.14	15,007	0.15	茨城	57	1.98	56,433	0.56
岩手	7	0.24	3,665	0.04	栃木	180	6.25	137,336	1.37
宮城	7	0.24	4,162	0.04	群馬	54	1.88	50,483	0.50
秋田	7	0.24	7,500	0.08	新潟	61	2.12	62,667	0.63
山形	17	0.59	28,000	0.28	長野	63	2.19	38,650	0.39
福島	26	0.90	156,235	1.56	山梨	9	0.31	8,326	0.08
東京	958	33.28	6,841,227	68.42	静岡	96	3.33	113,417	1.13
神奈川	156	5.42	250,222	2.50	愛知	169	5.87	138,494	1.38
千葉	101	3.51	1,017,294	10.17	三重	39	1.35	20,962	0.21

都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
岐阜	56	1.95%	40,158	0.40%	島根	3	0.10%	781	0.01%
石川	24	0.83	17,279	0.17	香川	14	0.49	4,212	0.04
富山	42	1.46	46,089	0.46	愛媛	6	0.21	6,000	0.06
福井	15	0.52	5,029	0.05	徳島	11	0.38	9,002	0.09
大阪	87	3.02	301,114	3.01	高知	2	0.07	750	0.01
京都	41	1.42	68,600	0.69	福岡	75	2.61	70,582	0.71
兵庫	75	2.61	38,013	0.38	佐賀	9	0.31	7,483	0.07
滋賀	10	0.35	2,696	0.03	長崎	17	0.59	14,955	0.15
奈良	12	0.42	4,528	0.05	熊本	14	0.49	10,562	0.11
和歌山	23	0.80	18,927	0.19	大分	6	0.21	4,520	0.05
岡山	46	1.60	41,430	0.41	宮崎	1	0.03	100	0.00
広島	36	1.25	16,336	0.16	鹿児島	3	0.10	1,520	0.02
山口	46	1.60	26,787	0.27	その他	8	0.28	48	0.00
鳥取	4	0.14	656	0.00	合計	2,879	100	10,000,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
岡本ゴム工業株式会社	東京都千代田区神田紺屋町20	1,800,000株	18.00%
岡本巳之助株式会社	東京都千代田区大手町1の6の6	517,500	5.18
株式会社富士銀行	東京都葛飾区本田川端町26	450,000	4.50
不二ラテックス株式会社	東京都港区芝田村町1の2	300,000	3.00
三井物産株式会社	東京都新宿区角筈2の74	294,000	2.94
安田生命保険相互会社	東京都千代田区大手町1の6の6	225,000	2.25
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区丸の内2の16	213,750	2.14
岡本正三郎		201,000	2.01
丸紅飯田株式会社	大阪市東区本町3の3	195,500	1.96
明治生命保険相互会社		180,000	1.80
計 10 名		4,376,750株	43.78%

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 定款に新株引受権の定めはありません。

〔決算期〕 3月31日、9月30日

〔株主名簿の閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日

〔定時株主総会〕 4・5月中、10・11月中

〔基準日〕 —

〔株券の種類〕 1, 10, 50, 100, 500, 1,000株券
100株未満の株式はその表示株券

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付 無料

〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 東京都文京区春木町2丁目6番地 日本理研ゴム株式会社 取扱所 なし

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 官報又は日本経済新聞

銘柄		昭和36年10月	11月	12月	37年1月	2月	3月
日本理研ゴム株式会社 株式	最高	142円	130円	118円	160円	186円	240円
	最低	108円	108円	102円	108円	140円	170円

() 内は新株落

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
51期	昭和36年3月	3円25銭	52期	昭和36年9月	3円25銭	53期	昭和37年3月	旧株 3円25銭 新株 2円16銭8毛

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和37年3月31日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	岡本 巳之助 明治42年12月21日生 [住所隠蔽]	昭和11年岡本護謨工業所創立、同年国際護謨工業(株)設立、同23年岡本ゴム工業(株)と改称社長、同26年理研ゴム(株)及び28年ゼブラ自転車(株)社長、同30年当社取締役、同31年5月取締役社長に就任。	額面普通株式 517,500株
取締役副社長	津下 綱平 明治42年5月31日生 [住所隠蔽]	昭和7年京大経済卒、カルピス製造(株)を経て同9年当社に入社、同11年取締役、同30年代表取締役、同35年5月取締役副社長に就任。	同 94,220株
専務取締役	春日 力 明治40年6月21日生 [住所隠蔽]	昭和7年慶応義塾大学法学部卒、同20年理研ゴム工業(株)取締役、同26年理研ゴム(株)常務取締役、同33年2月当社代表取締役に就任。	同 58,500株
常務取締役 (加工部長)	矢代 寿夫 明治42年12月23日生 [住所隠蔽]	昭和18年10月理研ゴム工業(株)に入社、同26年理研ゴム(株)取締役、同31年1月同常務取締役。同33年2月当社常務取締役に就任。	同 50,000株
常務取締役 (総務部長)	長谷川 才吉郎 明治33年9月19日生 [住所隠蔽]	大正12年(株)安田銀行入社、昭和23年(株)富士銀行津山支店長。観音寺支店長、芝浦支店長を歴任、同30年11月当社常務取締役に就任。	同 38,250株
常務取締役 (神奈川工場長)	新井 恒夫 明治41年4月26日生 [住所隠蔽]	昭和5年桐生高工卒、同6年京成ゴム工業所、同12年三和ゴム(株)を経て同20年当社に入社、同31年5月取締役、同32年5月常務取締役に就任。	同 24,000株
取締役	津々 良繁 大正2年3月5日生 [住所隠蔽]	昭和8年横浜高工卒、同年秩父セメント(株)、同14年大日本再生ゴム工業組合検査所、同17年三和ゴム(株)を経て同20年当社入社、同31年5月取締役に就任。	同 8,400株
取締役 (東京工場長)	小倉 清俊 大正2年2月12日生 [住所隠蔽]	昭和9年金沢高工応用化学科卒業、同26年理研ゴム(株)製造部次長、同29年同取締役、同33年2月当社取締役に就任。	同 32,850株
取締役 (営業部長)	渡辺 康次 大正7年4月1日生 [住所隠蔽]	昭和14年横浜高商卒、同年日本塗紙工業(株)を経て同19年当社に入社、同31年5月取締役に就任。	同 24,000株
取締役 (経理部長)	三木 慶一 大正5年10月22日生 [住所隠蔽]	昭和16年早稲田大学商学部卒、同年三井油脂化学工業(株)、同21年日本ゴム工業(株)入社、同34年5月当社取締役に就任。	同 2,175株
取締役 (足利工場長)	原 敬 大正5年6月18日生 [住所隠蔽]	昭和16年3月中央大学専門部卒、同12年6月理研ゴム工業(株)入社、同34年5月当社足利工場長に就任。	同 1,125株
監査役	岡本 正三郎 大正2年9月29日生 [住所隠蔽]	岡本ゴム工業(株)専務取締役、(株)日本ラテックス工業所取締役、ハートゴム(株)取締役、昭和33年2月当社監査役に就任。	同 201,000株
計 12名			1,052,020株

(7) 従業員の状況

(昭和37年3月31日現在)

区 分	職 員		現 業 員		計
	男	女	男	女	
男 女 別 の 構 成	183人	60人	485人	484人	1,212人
平 均 勤 続 年 数	10年6ヵ月	3年7ヵ月	5年7ヵ月	4年6ヵ月	5年8ヵ月
平 均 年 令	35歳4ヵ月	22歳11ヵ月	26歳4ヵ月	20歳9ヵ月	26歳3ヵ月
平 均 給 与 額	36,254円	13,583円	18,050円	11,188円	17,269円

注 給与額には、賞与は含まない。

組 合 の 状 況

設 立 昭和21年10月
 組 合 名 日本理研ゴム労働組合
 組 合 員 数 1,204 名 (本社、工場に夫々支部を構成し、性格は穏健であります)
 直属の上位団体名 総評、関東地方化学労働組合

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業内容は合成樹脂部門とゴム製品部門にして、生産される製品はビニール、ゴム引布、ゴム履物類並に自転車タイヤ、チューブに分れております。

今期中の生産比率は次の通りであります。

品目別生産比率並に製品の概要

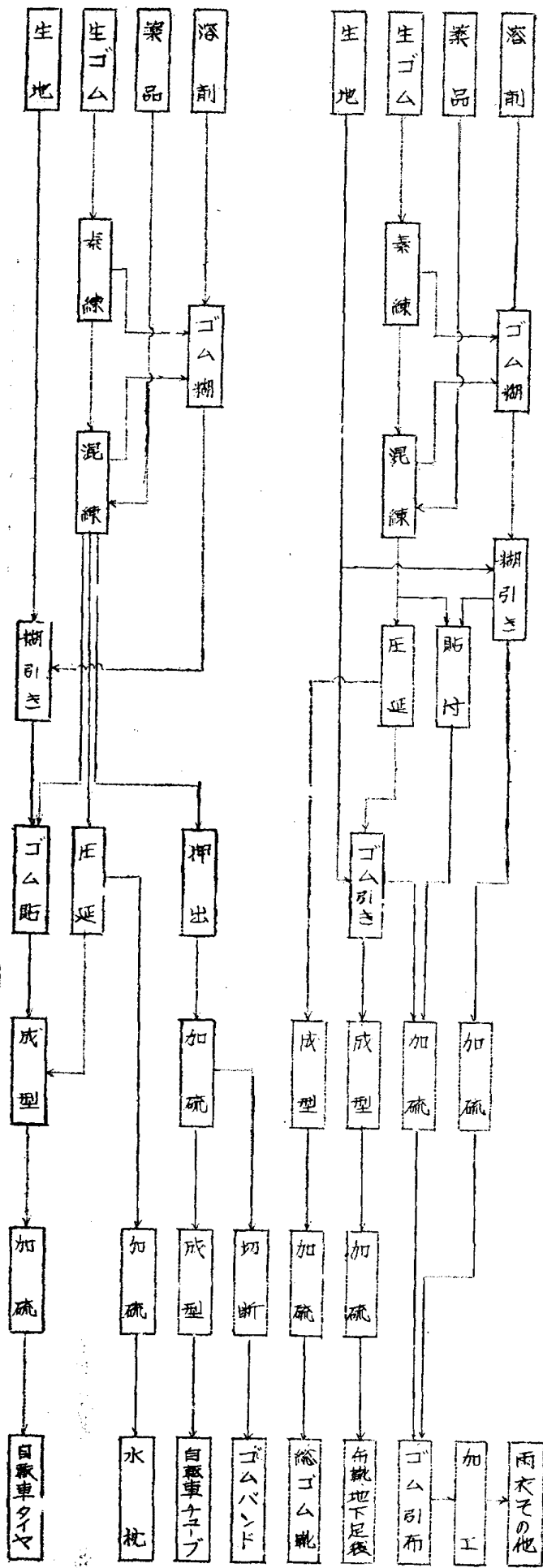
品	目	生産比率	備	考
合成樹脂	ビニール	34%	ビニールフィルム、ビニールレザー、ビニールシート	
ゴム	ゴム引布	40%	各種雨衣用生地、袋物用生地、幌地、諸官庁納入用雨衣、水産用合羽	
	ゴム履物	13%	ゴム底布靴、総ゴム靴、地下足袋	
	タイヤ、チューブ	10%	自転車、リヤカー、バイク、耕運機、タイヤ、チューブ	
	その他	3%	水枕、ゴムバンド	
		100%		

工場別生産比率

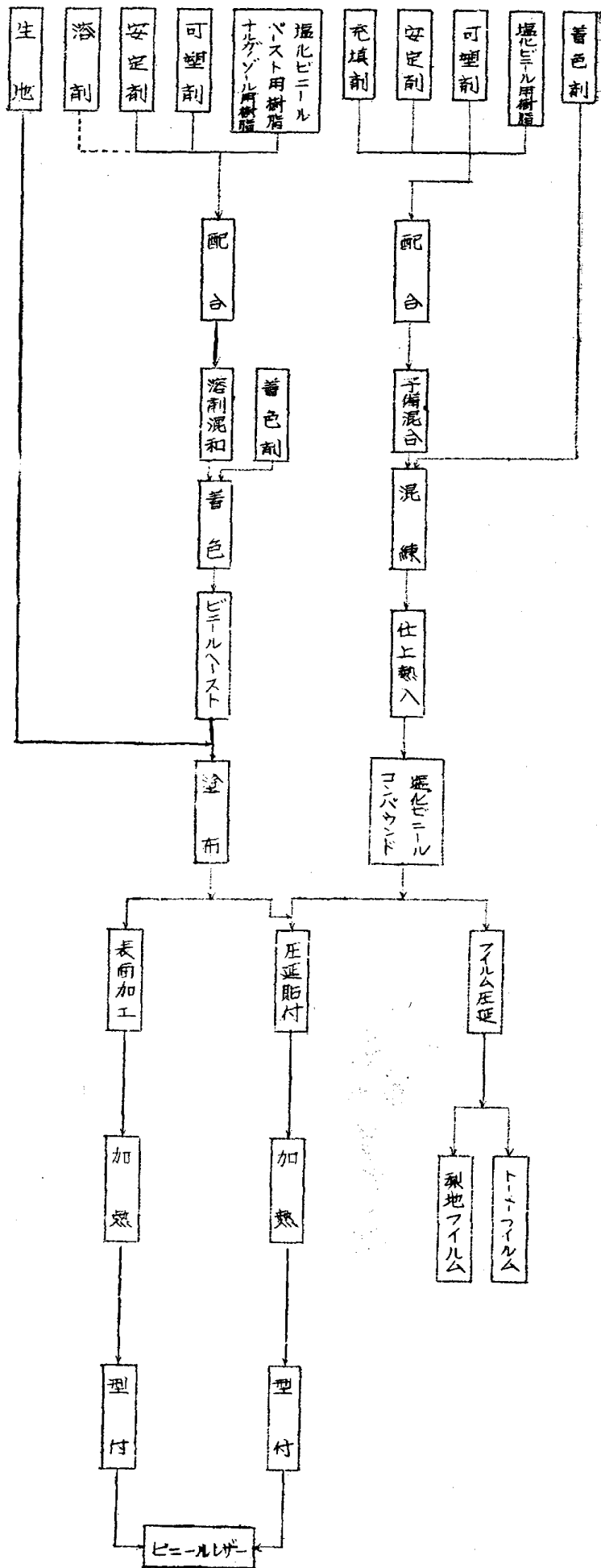
工場別	生産比率	備	考
神奈川県工場	34%	ビニール製品、ポリエチレン製品、雨衣その他ビニール製品	
東京工場	52%	{ゴム引布、雨衣その他ゴム引布製品、自転車等タイヤ、チューブ、水枕、ゴムバンド	
足利工業	14%	ゴム底布靴、総ゴム靴、地下足袋	
	100%		

注 上記生産比率は昭和36年10月～昭和37年3月の6ヶ月間の生産実績であります。

ゴム製造工程図



ビニール製造工程図



(2) 設備の状況

(a) 設備 (昭和37年3月31日現在)

(単位 千円)

事業所別	種別 生産品目	土地	建物	機械 装置	その他	合計	坪数		従業員数
							土地	建物	
神奈川工場	ビニールフィルム, レザー 同上加工品	69,162	63,328	238,503	18,871	389,864	33,451	5,311	221
東京工場	ゴム引布 同上加工品 自転車タイヤ 同チューブ 水枕 ゴムバンド	2,743	127,623	136,757	7,533	274,656	7,278	5,311	404
足利工場	布靴 雨靴 長靴	2,731	25,605	28,552	6,303	63,191	5,112	2,928	498
合計		74,636	216,556	403,812	32,707	727,711	45,841	13,550	1,123

注1 金額は帳簿価格(減価償却額控除後)

2 賃借資産及び非事業用資産は、僅少につき記載を省略しました。

主要機械装置の内容

(昭和37年3月31日現在)

事業所別	主要機械装置名称型式	台数	稼動, 非稼動の別	月産設備能力
神奈川工場	練ロール	17	稼動	ビニール 500吨
	インテンシブミキサー	7	〃	〃 700〃
	カレンダーロール	4	〃	ビニールフィルム 400万米
	〃	3	〃	ビニールレザー 40万〃
	絞付機械	7	〃	〃 35万〃
	附属機	64	〃	縫製品 10万点
東京工場	ボイラ	1	〃	蒸発量 3,000吨/月
	電動機	198	〃	4,000 馬力
	試験機	35	〃	
	練ロール	21	〃	練ゴム 250底
	インテンシブミキサー	3	〃	〃 300〃
	カレンダーロール	5	〃	ゴム貼 100万米
	連続加硫機	3	〃	ゴム引布 70万〃
	タイヤプレス	49	〃	自転車タイヤ 9万本
	多段プレス	16	〃	水枕 5万枚
	成型機	36	〃	自転車タイヤ 9万本
足利工場	押出機	9	〃	〃チューブ 10万本
	附属機	84	〃	
	ボイラ	2	〃	蒸発量 1,750吨/月
	電動機	272	〃	4,000 馬力
	試験機	30	〃	
	練ロール	14	〃	練ゴム 100吨
	カレンダーロール	4	〃	ゴム圧延 140〃
	プレス機	7	〃	布靴 20万足
	成型機	10	〃	〃 25万足
	加硫機	11	〃	〃 25万足
足利工場	ミシ	76	〃	
	附属機	72	〃	
	ボイラ	2	〃	蒸発量 1,200吨/月
足利工場	電動機	168	〃	1,320 馬力
	試験機	15	〃	

(b) 設備の新設、拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位 千円)

設 備 の 内 容		必 要 性	予 算 金 額	支 払 済 金 額	着 工 年 月	完 工 年 月	完成後に於ける 増加能力
神 奈 川 工 場							
工 場 用 土 地		土地収用に依る代替 資産として	35,000	12,000	37. 1	37. 7	
建 物 新 築							
鉄骨スレート平家1棟	360坪	ゴム引布部門の生産 を一部神奈川工場に 於て行う為	9,343	9,343	37. 1	37. 6	
〃	849〃		19,980	0	37. 6	37. 8	
〃	313〃		8,480	0	〃	〃	
〃	266〃		6,900	0	〃	〃	
機 械 新 設							
多段式ピンテンター	1台	〃	16,500	12,000	36. 12	37. 8	80,000M日産
22×50 } 2連ロール	1式	〃	13,750	0	37. 7	37. 9	150本 〃
22×60 }							
ペーパーロール	1台	〃	1,800		37. 5	37. 7	
250Y連続加硫機	1台	〃	15,500	5,000	37. 3	37. 7	
丸善MTC水管ボイラー	1基	〃	20,420	5,000	36. 12	37. 9	
小 計			147,673	43,343			
東 京 工 場							
鑿 泉 工 事	1式	工業用水の不足補充	2,390		37. 5	37. 6	
合 計			150,063	43,343			

注 この建設資金の調達方法は金融機関より100,000千円を借入、不足の50,063千円は自己資金にて賄う予定であります。

第3 営業の状況

(1) 生産能力

部 門	生 産 品 目	第 52 期 (36. 9) 稼 動 能 力	第 53 期 (37. 3) 稼 動 能 力
合 成 樹 脂	ビニールフィルム, シート, レザー	3,000,000M	3,000,000M
	同 上 加 工 品	100,000点	100,000点
ゴ ム	ゴ ム 引 布	750,000M	750,000M
	ゴ ム 布 加 工 品	120,000点	120,000点
	自 転 車 タ イ ヤ	90,000本	90,000本
	自 転 車 チ ュ ー ブ	90,000本	95,000本
	水 枕	50,000枚	50,000枚
	ゴ ム パ ン ド 物	17,000kg	17,000kg
		350,000足	350,000足

注 1 生産能力算定基礎 1日実働8時間, 1ヶ月25日の月産能力を示します。

2 加工品製造工程中, 或一部の工程については外注制をとっています。

(2) 生産実績

(a) 最近2事業年度の生産実績並びに稼働率

(単位 千円)

部 門	生 産 品 目	単 位	第 52 期 (36.4.1~36.9.30)					第 53 期 (36.10.1~37.3.31)				
			合 計		月 平 均		稼 働 率	合 計		月 平 均		稼 働 率
			数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
合 成 樹 脂	ビニールフィルム シート, レザー	本	9,540,034	593,616	1,590,006	98,936	% 53	13,562,723	748,759	22,604,568	124,793	% 75
	同 上 加 工 品	点	585,834	62,301	97,639	10,387	97	536,137	64,949	89,356	10,825	89
ゴ	ゴ ム 引 布	米	4,282,995	515,579	713,832	85,930	95.2	4,422,894	527,899	737,149	87,983	98.3
	ゴ ム 引 加 工 品	点	805,927	376,418	134,321	62,736	100	737,120	440,806	122,857	73,468	100
	自 転 車 タ イ ヤ	本	448,807	174,056	74,801	29,009	83	484,163	188,076	80,694	31,346	89.6
	自 転 車 チ ュ ー ブ	本	477,908	50,342	79,651	8,390	88.5	543,063	60,084	90,511	10,014	95
	水 枕	枚	177,227	17,422	29,538	2,904	59	153,148	16,229	25,525	2,705	51
	パ ン ド 物	匁	97,147	36,587	16,191	6,098	95	86,491	31,255	14,415	5,209	85
ム	そ の 他		—	12,634	—	2,106	—	—	14,118	—	2,353	—
	履 物	足	1,819,597	330,462	303,266	55,077	87	1,934,508	325,169	322,418	54,195	93
	合 計		— 2,169,417		— 361,573		—	— 2,417,344		— 402,891		—

注 上記生産実績を示す金額は, 製造原価であります。

(b) 主要原材料の入手, 使用量及び在庫量

品 名	単 位	昭和36年10月~昭和37年3月		昭和37年3月末在庫量
		入 手 量	使 用 量	
生ゴム, 合成ゴム, 再生ゴム	匁	1,552,971	1,568,743	30,358
ゴ ム 薬 品	〃	2,579,729	2,569,600	96,778
ビ ニ ー ル レ ザ ン	〃	2,001,777	2,036,340	46,739
ビ ニ ー ル 薬 品	〃	1,325,189	1,265,483	123,371
材 料 生 地	米	6,592,768	6,146,645	1,955,223
石 炭	匁	667	770	76
重 油	匁	2,066	2,047	26

最近の主要材料価格の推移

銘 柄	単位	昭和36年 10 月	11 月	12 月	37年1月	2 月	3 月
RSS #3	封度	103円	103円	98円	93円	94円	98円
GRS #1,502	〃	92円	92円	92円	92円	92円	92円

そ の 他

品 目	単位	昭和36年 10 月	11 月	12 月	37年1 月	2 月	3 月
ビニールレヂン	珎	110円	110円	110円	110円	105円	105円
D O P	〃	255	255	245	245	245	240
42" フジエツト	碼	45	45	45	45	45	45
48" 綿 金 巾	〃	54	54	43	43	43	45

(3) 受注状況と生産計画

(a) 最近2事業年度の製品別受注及び受注残高

(単位 千円)

部 門	期 別 品 目	第 52 期 (36.4.1~36.9.30)				第 53 期 (36.10.1~37.3.31)			
		受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
合 成 樹 脂	ビニールフィルム	7,367,061M	334,201	1,495,323M	64,111	11,600,074M	481,175	1,455,375M	60,348
	シート								
	ビニールレザー	1,193,043M	212,889	225,806M	46,830	1,519,320M	215,657	297,818M	44,629
	ビニール雨衣	624,196点	94,647	32,146点	9,351	650,486点	99,268	55,179点	10,547
	ゴ ム 引 布	3,160,186M	506,896	575,087M	104,320	1,978,244M	281,727	565,486M	78,292
	ゴ ム 履 物	706,538点	370,911	72,741点	50,306	879,947点	588,385	195,404点	129,602
ゴ ム	ゴ ム 履 物	1,989,293足	413,063	372,284足	76,379	2,169,279足	420,120	375,624足	72,722
	タ イ ヤ	477,603本	221,543	85,282本	38,256	462,162本	231,690	85,565本	43,039
	そ の 他		150,007		25,454		157,154		40,316
合 計			2,304,157		415,007		2,475,176		479,495

上記の内輸出は次の通りであります。

部 門	期 別 品 目	第 52 期 (36.4.1~36.9.30)			第 53 期 (36.10.1~37.3.31)		
		輸 出 受 注 高		総受注高 に対する 割合	輸 出 受 注 高		総受注高 に対する 割合
		数 量	金 額		数 量	金 額	
合 成 樹 脂	ビニールフィルム, シート	292,010M	69,415	20.7%	2,412,547M	119,073	24.8%
	ビニールレザー	63,105M	9,226	9.7%	25,525M	4,974	2.3%
	ゴ ム 引 布	224,976M	39,796	7.9%	171,233M	25,526	9.0%
	同上二次加工品	696,550点	358,593	96.6%	871,146点	566,675	96.3%
	履 物	490,300足	92,438	22.5%	504,591足	106,282	25.2%
	そ の 他		24,516	6.6%		28,761	11.2%
合 計			593,984	25.8%		851,291	36.4%

(b) 第54期(昭和37年4月1日~昭和37年9月30日)の生産計画

(単位 千円)

部門	生 産 品 目	単 位	数 量	金 額
合 成 樹 脂	ビニールフィルム, シート, レザー	米	19,495,000	897,561
	同上加工品	点	177,370	107,801
	ゴ ム 引 布	米	2,500,000	490,700
	ゴ ム 布 加 工 品	点	945,400	482,602
	履 物	足	2,760,000	562,005
	自 転 車 タ イ ヤ	本	498,200	268,240
ゴ ム	自 転 車 チ ュ ー	本	563,700	66,584
	そ の 他		—	93,180
合 計				2,968,673

(4) 販売実績

(a) 最近2事業年度の品目別販売実績

(単位 千円)

部 門	期 別 品 目	単 位	第 52 期 (36.4.1~36.9.30)				第 53 期 (36.10.1~37.3.31)			
			合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
合樹 成脂	ビニールフィルム, シート, レザー	M	8,380,084	547,807	1,396,681	91,301	12,547,330	702,796	2,091,222	117,133
	同 上 加 工 品	点	648,826	87,648	108,138	14,608	627,453	98,072	104,576	16,345
	布 引 ゴ ム	M	2,915,862	438,409	485,977	73,068	1,987,845	307,755	331,308	51,293
	ゴ ム 布 加 工 品	点	727,966	375,132	121,327	62,522	757,284	509,089	126,214	84,848
	履 物	足	1,880,109	381,916	313,352	63,653	2,165,939	423,777	360,990	70,629
	自 転 車 タ イ ヤ	本	472,471	221,738	78,745	36,956	461,879	226,907	75,313	37,818
	自 転 車 チ ュ ー ブ	本	536,272	67,928	89,379	11,321	503,103	64,328	83,851	10,721
	水 枕	枚	182,430	31,865	30,405	5,311	132,094	23,372	22,016	3,896
	ゴ ム バ ン ド	kg	93,650	42,883	15,608	7,147	89,030	41,483	14,838	6,914
	そ の 他			5,197		866		13,109		2,184
合 計				2,200,523		366,753		2,410,688		401,781

(b) 上記の内輸出は次の通りであります。

(単位 千円)

部 門	期 別 品 目	第 52 期 (36.4.1~36.9.30)			第 53 期 (36.10.1~37.3.31)		
		輸 出 高		総販売実 績に対する 割合	輸 出 高		総販売実 績に対する 割合
		数 量	金 額		数 量	金 額	
合樹 成脂	ビニールレザー, フィルム, シート	131,547M	61,591	1.1%	2,140,864M	113,466	1.6%
	ゴ ム 引 布	211,574M	37,833	8.6%	127,479M	18,841	6.1%
	ゴ ム 布 加 工 品	651,348点	358,593	95.6%	676,571点	484,062	95.1%
	履 物	408,317足	78,445	20.5%	399,495足	79,127	18.6%
	そ の 他		13,184	3.6%		23,546	5.0%
	計		549,946	25 %		719,042	29.8%

(c) 主要製品の最近の販売価額の推移

品 目	単位	昭和36年 10 月	11 月	12 月	昭和37年 1 月	2 月	3 月	当期平均	備 考
42" フジエットゴム布	米	120	120	120	120	120	120	120	
46" スーパーバリゴム引	米	190	185	185	185	180	180	184	
手 貼 雨 衣	枚	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
ビニールフィルム 0.1 54"×0.1	米	44	44	44	42	42	42	43	
ビニールレザー 9A加硫	米	260	260	260	255	255	250	256	
農耕ビニール雨衣	枚	380	380	380	380	380	380	380	
白 紐 布 靴	足	220	220	220	225	225	225	223	
婦 人 ブ ー ツ	足	380	380	380	380	380	390	382	
自転車タイヤ, チューブ 26×1 ³ / ₈	1組	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	
水 枕	打	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	
ゴ ム バ ン ド	kg	520	520	520	520	520	520	520	

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

日本理研ゴム株式会社

日本理研ゴム株式会社

取締役社長 岡 本 巳 之 助 殿

作 成 日	昭和37年 6 月25日
事務所所在地	東京都千代田区丸の内 1 丁目 2 番地 仲28号館 303 号室
事務所名	公認会計士 佐野賀一事務所
公認会計士	佐 野 賀 一 ㊞
電 話	東 京 (281) 局 9247 番
事務所所在地	東京都千代田区神田錦町 3 丁目21番地
事務所名	公認会計士 平塚英二事務所
公認会計士	平 塚 英 二 ㊞
電 話	東 京 (291) 局 7960 番

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本理研ゴム株式会社の昭和36年10月 1 日から昭和37年 3 月 31 日までの第 53 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、私は、上記の財務諸表は、日本理研ゴム株式会社の昭和37年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私との利害関係 日本理研ゴム株式会社と私との利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財務諸表
(1) 比較貸借対照表

(単位 千円)

科 目	第52期(昭和36年9月30日)		第53期(昭和37年3月31日)		増 減 (△は減 を示す)
	金 額	構 成	金 額	構 成	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流動資産					
1 現金及び預金	597,703		674,879		77,176
2 受取手形※1	364,652		285,336		△ 79,316
3 関係会社に対する受取手形	46,143		67,521		21,378
4 売掛金	317,660		343,792		26,132
5 製品	184,693		204,731		20,038
6 原材料	188,185		213,016		24,831
7 仕掛品	155,598		249,373		93,775
8 貯蔵品	3,435		17,001		13,566
9 前払費用	13,667		14,266		599
10 前渡金	0		600		600
11 その他の流動資産					
1 関係会社短期債権	41,753		39,965		
2 従業員短期債権	4,213		4,539		
3 未収入金	30,036		4,110		
4 立替金	330		30		
5 差入保証金	934		524		
6 仮払金	5,987		3,973		△ 30,112
貸倒引当金	-) 5,922		-) 7,463		△ 1,541
流動資産合計	1,949,067	71.3	2,116,193	71.1	167,126
II 固定資産					
(1) 有形固定資産※2					
1 建物	264,634		280,570		
減価償却引当金	54,354	210,280	64,014	216,556	6,276
2 構築物	7,538		7,538		
減価償却引当金	2,236	5,302	2,872	4,666	△ 636
3 機械装置	630,309		682,023		
減価償却引当金	238,252	392,057	278,211	403,812	11,755
4 車両運搬具	20,371		21,740		
減価償却引当金	13,444	6,927	15,115	6,625	△ 302
5 工具器具備品	78,020		84,283		
減価償却引当金	56,254	21,766	62,868	21,415	△ 351
6 土地		57,723		74,637	16,914
7 建設仮勘定※3		10,790		30,489	19,699
有形固定資産合計	704,845	25.7	758,200	25.5	53,355
(2) 無形固定資産					
1 電話加入権		2,736		3,537	801
2 施設利用権		6,839		6,445	△ 394
無形固定資産合計		9,575		9,982	407
(3) 投資資産					
1 投資有価証券		27,895		36,648	8,753
2 関係会社株式		9,345		8,595	△ 750
3 出資金		20		20	
4 長期貸付金		13,320		5,849	△ 7,471
5 退職給与引当資産※4		22,220		33,973	11,753
6 その他の投資		4,156		4,880	724
投資合計		76,956		89,965	13,009
固定資産合計		791,376		858,147	66,771
資産合計		2,740,443		2,974,340	233,897
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形※5		1,307,917		1,367,967	60,050

科 目	第52期(昭和36年 9 月30日)		第53期(昭和37年 3 月31日)		増 減 (△は減 を示す)
	金 額	構 成	金 額	構 成	
2 買 掛 金	261,818	%	297,559	%	35,741
3 短 期 借 入 金	163,354		132,354		△ 31,000
(一年以内に返済す る長期借入金)	(6,354)		(7,354)		(△ 1,000)
4 未 払 金	45,020		29,986		△ 15,034
5 未 払 費 用	103,210		98,107		△ 5,103
6 預 り 金	17,132		14,555		△ 2,577
7 仮 受 金	9,648		2,834		△ 6,814
8 価 格 変 動 準 備 金※6	36,000		41,000		5,000
9 収用法補償金仮勘定※7	84,338		84,338		—
10 その他の流動負債					
1 関係会社短期負債	4,315		4,205		△ 110
流動負債合計	2,032,752	74.1	2,072,905	69.6	40,153
Ⅱ 固 定 負 債					
1 長期借入金(担保付)	32,006		41,079		9,073
2 退職給与引当金	67,087		79,358		12,271
3 預 り 保 証 金	0		900		900
固定負債合計	99,093	3.6	121,337	4.1	22,244
負債合計	2,1321,845	77.7	2,194,242	73.7	62,397
(資本の部)					
Ⅰ 資 本 金	330,000	12.0	500,000	16.8	170,000
授 権 株 数	26,400,000株				5,171
発行済株式数	6,600,000〃				94,887
未発行株式数	19,800,000〃				
Ⅱ 資 本 剰 余 金					0
(1) 資 本 準 備 金					
1 前 期 末 残 高	6,023		6,023		
2 当 期 発 生 高	—		5,000		
3 当 期 処 分 高	—		—		
4 当 期 末 残 高	6,023	6,023	11,023	11,023	5,000
(2) 再 評 価 積 立 金					
1 前 期 期 末 残 高	51,810		51,810		
2 当 期 処 分 高	0		33,000		
3 当 期 期 末 残 高	51,810	51,810	18,810	18,810	△ 33,000
資本剰余金合計	57,833	2.2	29,833	1.0	△ 28,000
Ⅲ 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	26,000		31,000		5,000
(2) 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	107,300		120,000		12,700
(3) 諸 税 積 立 金	962		1,651		689
(4) 当期末処分利益剰 余金					
1 繰越利益剰余金期末 残高	12,146		△ 1,009		
2 当 期 純 利 益	74,357	86,503	98,622	97,613	11,110
利益剰余金合計	220,765	8.1	250,264	8.5	29,499
資 本 合 計	608,598	22.3	780,097	26.3	171,499
負債、資本合計	2,740,443	100	2,974,340	100	233,897
(脚注)	第52期		第53期		
1 受取手形割引高	706,448千円		758,965千円		
(関係会社受取手形割引高)	(45,314千円)		(53,151千円)		
2 有形固定資産のうち次の通り借入金の担保に 供しています。					
担保付借入金	195,360千円		173,433千円		
担保資産簿価固定資産	694,055千円		727,711千円		
担保資産内容	足利工場, 東京工場, 神奈川		本社工場, 足利工場, 東京		

工場、各工場財団

3 建設仮勘定のうち2,666千円は東京工場内倉庫及びタイヤ工場内機械建設備の一部であり、8,124千円は神奈川工場建設費の一部であります。

4 退職給与引当資産は、次の通りであります。

定期預金	15,800千円
貸付信託	5,090 //
金銭信託	165 //
電話債券	1,165 //
計	22,220 //

5 支払手形中136,104千円は神奈川工場等の建設引当支払手形であります。

6 価格変動準備金は法定限度の100%を繰入れております。

7 収用法特別勘定、本社工場、工地建物等につき土地収用法の適用を受け代替資産取得の見込につき（租税特別措置法第64条）特別勘定として経理したものであります。

8 既往において再評価差額及び再評価積立金をもつて補てんした損失金は65,171千円であります。

工場、各工場財団

3 建設仮勘定のうち25,348千円は神奈川工場ゴム布部門建設であり4,841千円は東京工場タイヤ工場内機械設備の増設であり、300千円は足利工場機械設備の増設であります。

4 退職給与引当資産は、次の通りであります。

定期預金	25,300千円
貸付信託	6,690 //
金銭信託	338 //
電話債券	1,645 //
計	33,973 //

5 支払手形中、54,919千円は神奈川工場等の増建設引当支払手形であります。

6 価格変動準備金は税法定限度の100%を繰入れております。

7 左に同じ。

(2) 損益計算書

(単位 千円)

摘 要	第52期 (自 36. 4. 1 至 36. 9.30)		第53期 (自 36.10. 1 至 37. 3.31)		比較増減 (△印は減 を示す)
	金 額	構 成	金 額	構 成	
I 売上高	2,200,523	% 100	2,410,689	% 100	210,166
1 総売上高	2,233,681		2,455,442		
2 売上値引戻り高	-) 33,158		-) 44,753		
II 売上原価	1,912,090	86.9	2,080,525	86.3	168,435
1 製品期首棚卸高	149,750		184,693		
2 当期製品仕入高	22,459		60,152		
3 当期製品製造原価	2,169,417		2,413,478		
4 製品より他勘定へ振替 ※3	△ 16,141		△ 14,097		
5 製品より仕掛品へ振替 ※4	△ 228,702		△ 358,970		
6 製品期末棚卸高	△ 184,693		△ 204,731		
売上総利益	288,433	13.1	330,164	13.7	41,731
III 一般管理費及販売費	170,519	7.7	199,411	8.3	28,892
1 役員報酬	7,410		7,535		
2 給料	13,387		15,111		
3 賞与	2,783		3,218		
4 法定福利費	748		1,405		
5 退職手当金	1,019		1,993		
6 厚生費	238		353		
7 減価償却費	2,229		1,976		
8 地代家賃	733		1,029		
9 火災保険料	66		204		
10 修繕費	1,917		1,401		
11 旅費交通費	7,392		6,831		
12 通信費	5,870		7,913		
13 消耗工具器具備品費	493		585		
14 事務用消耗品費	1,777		1,726		
15 租税及課金	3,238		2,555		
16 交際費	7,340		6,340		
17 広告宣伝費	11,851		13,865		
18 雑費	5,255		5,234		
19 販売手数料	12,372		15,829		
20 運賃保険料	32,620		39,207		

摘 要	第 52 期 (自 36. 4. 1 至 36. 9.30)		第 53 期 (自 36.10. 1 至 37. 3.31)		比較増減 (△印は減 を示す)
	金 額	構 成	金 額	構 成	
21 包 装 荷 造 費	48,629	%	61,242	%	
22 その他, 販売直接費	3,152		3,859		
営業 利 益	117,914	5.4	130,753	5.4	12,839
Ⅳ 営 業 外 利 益	56,719	2.6	28,679	1.2	△ 28,040
1 受 取 利 息 割 引 料	10,043		10,793		
2 受 取 配 当 金	866		1,673		
3 仕 入 割 引	1,886		8,439		
4 廃 品 処 分 益	2,720		4,559		
5 収用による機械移 転補償金 ※5	38,507		0		
6 その他 雑 収 入	2,697		3,215		
当期 総 利 益	174,633	7.9	159,432	6.6	△ 15,201
Ⅶ 営 業 外 費 用	100,272	4.6	60,810	2.5	
1 支 払 利 息 割 引 料	31,849		36,967		
2 延 帯 償 金	205		318		
3 貸倒引当金繰入額 ※6	1,622		1,541		
4 原 価 差 額	10,419		3,230		
5 事 業 税	8,135		9,784		
6 機 械 等 移 転 費 ※7	42,813		1,073		
7 その他 雑 損 失	5,233		3,879		
8 株 式 発 行 費			2,488		
9 廃 品 処 分 損			1,530		
当期 純 利 益	74,357	3.4	98,622	4.1	24,265

注 1 棚卸方法 製品, 原材料, 仕掛品, 貯蔵品については, 帳簿棚卸にりよ, また適宜実地棚卸を併用しております。

2 評価基準 製品, 原材料, 仕掛品, 貯蔵品の評価方法は期中, 月次決算に際しては総平均法, 期末に際しては低価法を行つています。

3 製品より他勘定へ振替高第52期振替高は 16,141千円は一次製品のビニールレザーを足利工場履物生産の為の材料勘定へ振替えたものであります。

第53期振替高 14,097千円は一次製品のビニールレザーを足利工場履物生産の為の材料勘定に振替えたものであります。

4 製品より仕掛品勘定への振替高は直接販売予定にて製造した一次製品を都合により二次製品製造のため仕掛品勘定へ再投入したものであります。

5 本社工場土地建物につき土地収用法の適用を受け36年 8 月品川区教育委員会に譲渡しましたので機械の移転補償費として受入れたものであります。

6 第52期においては, 税法の規定による貸倒引当金繰入額の全額を計上し, 同取崩額は剰余金計算書の繰越利益剰余金増加高に計上したが, 当期は繰入増加額(繰入額と取崩額との差額)のみを計上することに更正した。

7 5により機械の移転を行うために要した経費, 従業員の移籍のため要した経費等であります。

製造原価明細書

(単位 千円)

摘 要	第 52 期 (自 36. 4. 1 至 36. 9.30)		第 53 期 (自 36.10. 1 至 37. 3.31)		比較増減 (△印は減 を示す)
	金 額	構 成	金 額	構 成	
1 原 材 料 費	1,321,366	67.6	1,473,947	68.4	152,581
原材料期首棚卸高	127,596		188,185		
当期原材料仕入高	1,425,844		1,558,476		
原材料より他勘定へ振 替高※3	-) 43,889		-) 59,698		
原材料期末棚卸高	-) 188,185		-) 213,016		
2 労 務 費	167,223	8.6	175,896	8.2	8,673
給 料	30,028		31,146		
工 賃	112,423		117,609		
賞 与	24,772		27,141		
3 経 費	464,522	23.8	504,491	23.4	39,969

摘 要	第 52 期 (自 36. 4. 1 至 36. 9.30)		第 53 期 (自 36.10. 1 至 37. 3.31)		比較増減 (△印は減 を示す)
	金 額	構 成	金 額	構 成	
		%		%	
外 註 工 賃	231,393		247,095		
製 造 直 接 費	36,288		33,202		
燃 料 費	15,756		16,779		
消 耗 品 費	18,846		17,694		
消耗工具器具備品費	17,136		26,213		
法 定 福 利 費	8,164		9,305		
退 職 手 当 金	8,690		15,927		
厚 生 費	3,705		2,428		
減 価 却 費	45,045		51,060		
地 代 家 賃	252		438		
保 險 料	3,413		4,082		
租 税 課 金	5,121		3,881		
修 繕 費	28,153		28,790		
電 力 料	23,218		27,433		
旅 費 交 通 費	4,092		4,014		
通 信 費	3,237		2,514		
交 際 費	758		634		
事 務 用 消 耗 品 費	2,726		2,643		
仕 損 費	1,563		1,335		
そ の 他 の 費 用	7,066		9,024		
4 当期総製造費用	1,953,111	100	2,154,334	100	201,223
5 仕掛品期首棚卸高	159,554		155,598		
6 製品より仕掛品の振替高 ※4	228,702		358,970		
7 仕掛品より他勘定へ振替高 ※5	-) 5,933		-) 2,821		
8 原価差額損益	-) 10,419		-) 3,230		
9 仕掛品期末棚卸高	-)155,598	216,306	-)249,373	259,144	△ 42,838
10 当期完成品製造原価	2,169,417		2,413,478		244,061

注 1 当社の原価計算方法は、原則として工程別総合原価計算であります。

2 原材料費の評価方法は、期中月次決算に際しては総平均法、期末に際しては総平均法による低価法を行っております。

3 原材料より他勘定振替高は外注工場へ有償支給の為の払出高であります。

4 製品より仕掛品勘定への振替高は直接売却予定にて製造した 1 次製品を都合により 2 次製品製造の為仕掛品勘定へ再投入したものであります。

5 仕掛品より他勘定への振替は、仕掛品の自社消費及び仕損費振替、その他であります。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

摘 要	第 52 期 (自 36. 4. 1 至 36. 9.30)		第 53 期 (自 36.10. 1 至 37. 3.31)		比較増減 (△印は減 を示す)
	金 額		金 額		
利 益 剰 余 金					
I 利益準備金					
1 前 期 末 残 高	22,000		26,000		
2 前 期 繰 入 額	4,000		5,000		
3 当 期 末 残 高		26,000		31,000	5,000
II 任意積立金					
別途積立金					
1 前 期 末 残 高	93,300		107,300		
2 前 期 繰 入 額	14,000		12,700		
3 当 期 末 残 高		107,300		120,000	12,700
III 諸税積立金					
1 前 期 末 残 高	0		962		
2 前 期 繰 入 額	30,000		38,000		
3 当 期 処 分 額	29,038		37,311		

摘 要	第 52 期 (自 36. 4. 1 至 36. 9.30) 金 額	第 53 期 (自 36.10. 1 至 37. 3.31) 金 額	比較増減 (△印は減 を示す)
4 当 期 末 残 高	962	1,651	689
Ⅳ 未処分利益剰余金			
(1) 前期未処分利益剰余金	77,462	86,503	9,041
(2) 前期利益剰余金処分額			
1 利 益 準 備 金	4,000	5,000	
2 税 金 引 当 金	30,000	38,000	
3 配 当 金	21,450	21,450	
4 役 員 賞 与 金	2,000	2,500	
5 任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	14,000	12,700	79,650 8,200
繰越利益剰余金	6,012	6,853	841
(3) 繰越利益剰余金増加高			
1 価格変動準備金繰戻高	36,000	36,000	
2 諸税引当金取崩高	7,188	9,404	
3 固定資産処分益	15,196	270	
4 収用による固定資産譲渡益	259,285	0	
5 償却債権取立益	0	2,606	48,280 △ 269,389
(4) 繰越利益剰余金減少高			
1 価格変動準備金繰入高	36,000	41,000	
2 特 別 償 却	1,602	6,415	
3 固定資産処分損	1,387	0	
4 前期損益修正※ ※2	13,261	8,727	
5 収用特別勘定繰入損※3	84,338	0	
6 収用による圧縮損※3	174,947	0	56,142 △ 255,393
(5) 繰越利益剰余金期末残高	12,146	△ 1,009	△ 13,155
(6) 当 期 純 利 益	74,357	98,622	24,265
(7) 当期末処分利益剰余金	86,503	97,613	11,110

注 1 資本剰余金の部は貸借対照表に記載し、ここは省略しました。(規則第93条)

2 第52期前期損益修正の 5,919千円は前期売上分に対するリベートであり 7,342千円は前期分賞与の引当不足額であります。

第53期、前期損益修正のうち、482千円は前期売上分に対するリベートであり、8,245千円は前期賞与の引当不足額であります。

3 昭和36年8月、土地収用法の適用を受け、本社事務所及本社工場、並びに倉庫等の土地、建物構築物につき品川区教育委員会に譲渡しました。従つて、租税特別措置法第64条及び65条により、代替取得資産について、夫々圧縮記帳を行い、なお、今後代替資産取得見込の額について特別勘定に繰り入れたものであります。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第 52 期 (36. 11. 29) 金 額	第 57 期 (37. 5. 30) 金 額	比較増減 (△印は減 を示す)
Ⅰ 当期末処分利益剰余金			
1 繰越利益剰余金期末残高	12,146	△ 1,009	
2 当 期 純 利 益	74,357	98,622	97,613 11,110
Ⅱ 利益剰余金処分額			

摘 要	第 52 期 (36.11.29) 金 額	第 53 期 (37. 5.30) 金 額	比較増減 (△印は減 を示す)
1 利 益 準 備 金	5,000	5,000	
2 税 金	38,000	36,000	
3 配 当 金	21,450	28,797	
4 役 員 賞 与 金	2,500	2,500	
5 任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	12,700	79,650	15,000 87,297 7,647
Ⅲ 次期繰越利益剰余金		6,853	10,316 3,463

(5) 附 属 明 細 表

(イ) 有価証券明細表

(単位 千円)

銘 柄	1 株の金額	株 数	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
株 式	円				
藤倉ゴム工業株式会社	50	1,400	67	67	期末評価は取得 原価とし、払出 原価の評価基準 は総平均法によ る。
大和ゴム工業株式会社	500	572	286	286	
工業繊維株式会社	50	8,000	400	400	
東部建物株式会社	50	4,500	70	70	
観光日本株式会社	50	1,000	50	50	
全糧商事株式会社	100	500	50	50	
山一証券株式会社	50	16,000	740	740	
大商証券株式会社	50	7,000	350	350	
望月証券株式会社	50	5,000	250	250	
株式会社富士光	500	400	200	200	
日本合成ゴム株式会社	1,000	1,800	1,800	1,800	
丸紅飯田株式会社	50	126,000	6,810	6,810	
東京材料株式会社	50	300	15	15	
ニッタ軽車工業株式会社	1,000	100	100	100	
ゼブラ自動車株式会社	50	126,104	6,305	6,305	
ゼブラ販売株式会社	500	900	450	450	
株式会社渡海商会	100	1,000	100	100	
東北ゴム株式会社	50	4,725	205	205	
株式会社桑原商会	50	6,000	300	300	
東昌自動車工業株式会社	500	10,000	5,000	5,000	
株式会社富士銀行	50	100,000	6,450	6,450	
水谷輪業株式会社	50	15,000	750	750	
日宝産業株式会社	500	1,000	500	500	
安田信託銀行株式会社	50	10,000	5,400	5,400	
合 計			36,648	36,648	
出資金 東京都自転車振興会	2口	10,000	20	20	
その他の証券、電信電話債券	27枚	1,645 (退職給与引当資産)			

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引 当 金	差引期末残高
建 物	264,634	15,936	0	280,570	64,014	216,556
構 築 物	7,538	0	0	7,538	2,872	4,666
機 械 装 置	630,309	53,334	1,620	682,023	278,211	403,812
車両運搬具	20,371	1,373	4	21,740	15,115	6,625
工具器具備品	78,020	6,322	59	84,283	62,868	21,415
土 地	57,723	16,914		74,637	—	74,637
建設仮勘定	10,790	30,489	10,790	30,489	—	30,489
合 計	1,069,385	124,368	12,473	1,181,280	423,080	758,200

注 当期増加資産の主な内訳

1 建 物

東京工場新設更衣室	鉄骨モルタル 1 棟	120坪	5,112千円
〃 附属社宅	2 棟	195坪	5,654 〃
神奈川工場仮泊所	木造 1 棟	25坪	503 〃

神奈川工場	工場	鉄骨 1 棟		1,807 千円
足利工場	風乾工場	鉄骨 1 棟	120 坪	2,600 "
本 社	自動車々庫	1 棟	10 坪	260 "
2	機 械 装 置			
神奈川工場	可塑剤タンク他			35,247 千円
足利工場	18''×52''練ロール 2 連他			6,460 "
東京工場	トロリーコンベアー他			11,627 "
3	車 両 運 搬 具			
神奈川工場	セドリックライトバン 1 台地			1,250 千円
東京工場	運搬車			123 "
4	工 具 器 具 備 品			
東京工場	ホイスト他			4,309 千円
	事務用器具他			1,467 "
5	土 地			
神奈川工場	社宅用土地		904 坪	3,853 千円
大阪支店	関係用土地		511 坪	9,726 "
本社			11 坪	3,335 "

減少資産は僅少につき省略しました。

(ハ) 無形固定資産明細表

本表については財務諸表規則第 100 条の規定により記載を省略しました。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘柄	1株の金額	前期繰越高				当期増加額		期末残高				摘 要	
		株数	取得価格	貸借対照表計上額		株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額		当 社 と の 係 関	発行済株式数
株 式	日本ゴム商事株式会社	500	1,600	800	800	—	—	1,600	800	800		販売代理店	6,000株
	宮城アポロ販売株式会社	500	1,200	600	600	—	—	1,200	600	600		〃	2,000〃
	みどり産業株式会社	500	800	400	400	—	—	800	400	400		下請縫製工場	2,000〃
	日本理研縫工株式会社	500	4,000	2,000	2,000	—	—	4,000	2,000	2,000		〃	4,000〃
	静岡ゴム製品株式会社	500	190	95	95	—	—	190	95	95		販売代理店	1,400〃
	共和商事株式会社	500	2,000	1,000	1,000	—	—	2,000	1,000	1,000		保険代理店	10,000〃
	株式会社日理ゴム加工所	500	500	250	250	—	—	500	250	250		下請加工場	1,000〃
	株式会社緑屋靴店	500	400	200	200	—	—	400	200	200		販売代理店	800〃
	日本理研加工株式会社	500	2,000	1,000	1,000	—	—	2,000	1,000	1,000		下請縫製工場	2,000〃
	神奈川アポロ販売株式会社	500	1,000	500	500	—	—	1,000	500	500		販売代理店	1,000〃
	アポニール販売株式会社	500	2,000	1,000	1,000	—	—	2,000	1,000	1,000		〃	4,000〃
	ゼブラモーター株式会社	500	2,000	1,000	1,000	減少 2,000	1,000	0	0	0		〃	
	北海道アポロ販売株式会社	500	1,000	500	500	—	—	1,000	500	500		〃	1,000〃
株式会社東京新和	500				増加 500	250	500	250	250				
合 計			9,345	9,345		750		8,595	8,595				

期末評価は取得原価によるものであります。

(ホ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
日本住宅公団	(1,854)32,006	0	927	(1,854)31,079	担 保 付
商工中金長野支店	(4,500) 0	0	(2,000) 0	(2,500) 0	"
丸 紅 飯 田(株)	0	(3,000)11,938	1,938	(3,000)10,000	
計	(6,354)32,006	(3,000)11,938	(2,000)2,865	(7,354)41,079	

注 1 日本住宅公団借入金は浦和市常盤町及び神奈川県高座郡座間町の従業員社宅建設資金であります。
利率年7分1厘、返済期日、昭和54年3月25日、元利均等割賦償還。
2 商工中金、長野支店よりの借入金は松本市元町に縫製工場を買収した資金であります。
利率年6分0厘、返済期日、昭和37年7月31日、35.7.30より5回分割返済。
3 丸紅飯田株式会社借入金は神奈川工場内ビニールレヂンタンク建設資金であります。
4 ()の表示は1年以内に返済する金額につき短期借入金に振替えたものであります。

(へ) 資本金明細表

銘 柄		発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
発行株式	額面株式	10,000,000株	50円	500,000,000円	東京証券取引所	
	無額面株式					

資本の額		資本組入額	摘要
準備金の資本組入		8,600,000円	昭和32年1月31日 再評価積立金の資本組入(被合併会社に於て実施)
		22,000,000円	昭和33年8月1日 //
		22,000,000円	昭和35年3月31日 //
		33,000,000円	昭和36年12月1日 //
		計 85,600,000円	

(ト) 減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却率累計率	償却方法	(単位 千円)	
							償却範囲額に対する過不足	
							当期分	累計
有形固定資産								
建物	280,570	9,660	64,014	216,556	23%	定率法		
構築物	7,538	636	2,872	4,666	38	//		
機械装置	682,023	40,462	278,211	403,812	41	//	△ 1,291	△ 19,402
車両運搬具	21,740	1,675	15,115	6,625	70	//		
工具器具備品	84,283	6,624	62,868	21,415	75	//		
土地	74,637	0	0	74,637	0			
合計	1,150,791	59,057	423,080	727,711	37		△ 1,261	△ 19,402
無形固定資産								
電話加入権	3,537			3,537	0			
施設利用権	7,357	394	912	6,445	12	定額		
合計	10,894	394	912	9,982	8			
総計	1,161,685	59,451	423,992	737,693	36		△ 1,291	19,402

注 当期償却額の負担先別内訳

製造原価	51,060千円 (6,277)
一般管理費	1,976千円 (138)
租税特別措置法による特別償却額	6,415千円 (剰余金計算書計上)
合計	59,451千円
減価償却資産の普通償却範囲額	54,327千円

特別償却額 6,415千円は、租税特別措置法第42条及第46条に依る特別償却、2,780千円と同法第57条に依る輸出割増償却額 3,635千円であります。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

資産の部		(単位 千円)	
流動資産			
現金及び預金			
現金及び預金の種類		金額	備考
現金	手許	1,256	
当座	預金	270,833	
振替	預金	14	
普通	預金	9,387	
定期	預金	316,370	
通知	預金	77,019	
合計	計	674,879	

受取手形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ゴム引布及びその2次製品	15,088	
ビニールフィルム, シート, レザー及びその2次製品	144,358	
タイヤ, 医療品, その他ゴム雑品	60,435	
履 物	65,455	
合 計	285,336	

関係会社受取手形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ゴム引布及びその2次製品	0	
ビニールフィルム, シート, レザー及びその2次製品	18,724	
タイヤ, 医療品, その他ゴム雑品	0	
履 物	48,797	
合 計	67,521	

注

1 受取手形期日別内訳

(単位 千円)

月 別	昭和37年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月以降	合 計
金 額	10,276	12,021	14,673	142,976	119,046	53,865	352,857

注 この計算には関係会社分を含めて計算してあります。

2 割引手形期日別内訳

(単位 千円)

月 別	昭和37年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	合 計
金 額	248,413	225,891	227,128	57,533	—	758,965

注 この計算には関係会社分を含めて計算してあります。

売 掛 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ゴム引布及びその2次製品	112,337	
ビニールフィルム, シート, レザー及びその2次製品	77,953	
タイヤ, 医療品, その他ゴム雑品	67,259	
履 物	43,625	
その他	42,618	
合 計	343,792	

売掛金の滞溜及び回収状況

前期末残高 A	昭和36年 4 月～36年 9 月		当期末残高 D	回 転 率 $\frac{E}{B \times 2 \div \frac{4+D}{2}}$	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 期 間 $365 \div E$
	発 生 高 B	回 収 高 C				
344,351	2,410,689	2,385,018	370,022	13回	86.6%	28日

注 この計算には関係会社分を含めて計算してあります。

製 品

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ゴム引布及びその2次製品	71,188	
ビニールフィルム, レザー及びその2次製品	91,484	
自転車タイヤ, 医療品及びその他ゴム雑品	29,878	
履 物	12,181	
合 計	204,731	

原 材 料				(単位 千円)		
摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考	
ゴム用原料薬品	11,744		軽 布	24,006		
ビニール用原料薬品	37,419		スフ化織他雑生地	103,569		
重 布	4,895		買入部分品金具釦他	18,843		
帆 布	12,540		合 計	213,016		

仕 掛 品				(単位 千円)		
摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考	
ゴム引布製品部門	111,962		タイヤ, 医療品, そ	26,967		
ビニール製品部門	71,327		の他ゴム雑品			
履物製品部門	39,117		合 計	249,373		

貯 蔵 品				(単位 千円)		
摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考	
石 炭	320		その他補助材料	16,515		
重 油	166		合 計	17,001		

前 払 費 用				(単位 千円)		
摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考	
単名利子未経過分	1,620		火災保険料未経過分	4,166		
商手割引料 //	8,480		合 計	14,266		

前 渡 金				(単位 千円)		
摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考	
吉田縫製所他3件	600	外注工賃前渡金	合 計	600		

その他の流動資産
関係会社に対する短期債権 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考	
宮城アポロ販売株式会社他売掛金	26,230		日本理研縫工株式会社他 仮払金	3,941		
日本理研縫工株式会社他 立替金	9,794		合 計	39,965		

従業員短期債権 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考	
従業員療養費他貸付	4,539		合 計	4,539		

未 収 入 金 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考	
武 田 商 店 他	3,966	仕入値引及リピート他				
そ の 他	144					
合 計	4,110					

立 替 金 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考	
岡本ゴム工業株式会社	30		合 計	30		

差入保証金 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考	
理 研 防 水 株 式 会 社	524	工場建物賃借契約金				
合 計	524					

仮 払 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
営業部, 総務部仮渡未精算	575		城南信用金庫他プレス補償金	3,346	
出張所関係未精算	52		合 計	3,973	

固 定 資 産

再評価積立金の取崩状況

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
積立金再評価額	87,527	(再評価日 昭和25年4月1日)
第1次再評価額	93,419	(" 昭和29年10月1日)
第3次再評価額	180,946	
取崩	8,600	(昭和32年1月31日組入)
資 本	22,000	(昭和33年8月1日 ")
"	22,000	(昭和35年3月31日 ")
再評価による取崩	6,387	
除却損	4,978	
欠損	30,934	(昭和29年3月31日決算時)
	11,838	(昭和29年9月30日 ")
	4,888	(昭和30年9月30日 ")
	17,511	(昭和31年9月30日 ")
昭和37年3月末残高	18,810	
建設仮勘定		

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
東京工場タイヤ機械	4,841	
神奈川工場新設機械	13,437	
" その他	7,754	(神奈川工場社宅関係)
" 土地	4,157	
足利工場機械	300	
合 計	30,489	
長期貸付金		

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
株式会社羽田プラスチック	808	無担保無利息
株式会社昌和製作所	5,041	" 6カ年年賦
合 計	5,849	
その他の投資		

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
生命保険掛金	2,459		社宅関係敷金	1,521	
ゴルフクラブ入会金	900		合 計	4,880	
負債の部					
流動負債					
支払手形					

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
原材料費	1,208,404		経費その他	65,959	
外注工賃	38,685				
増設費	54,918		合 計	1,367,967	

注 支払手形期日別内訳

(単位 千円)

月 別	37年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合 計
金 額	300,170	296,375	302,960	223,074	202,563	42,825	1,367,967

買 掛 金				(単位 千円)		
摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考	
原 料 薬 品	110,826		補 助 材 料 そ の 他	24,826		
材 料 生 地	142,015					
部 分 品	19,892		合 計	297,559		

短 期 借 入 金				(単位 千円)		
摘 要	金 額	返 済 期 限	利 率	担 保		
運 転 資 金						
富 士 銀 行 本 店	5,000	37. 5.31	日歩 2 銭 1 厘	東京工場財団		
〃 三田支店	25,000	37. 4.20	〃	足利工場財団		
〃 〃	25,000	37. 5.20	〃	〃		
〃 〃	25,000	37. 6.20	〃	〃		
日本勧業銀行五反田支店	10,000	37. 4.20	2 銭 2 厘	〃		
〃	10,000	37. 5.20	〃	〃		
安 田 信 託 銀 行	25,000	37. 6.20	2 銭 7 厘	東京工場財団		
日 本 住 宅 公 団	1,854	1 年以内	年 7 分 0 厘	(長期借入金より振替分)		
商 工 中 央 金 庫	2,500	〃	年 6 分	(〃)		
丸 紅 飯 田 株 式 会 社	3,000	〃	—	(〃)		
合 計	132,354					

未 払 金				(単位 千円)		
摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考	
配 当 金	231		合 計	29,986		
工 事 関 係	29,755					

未 払 費 用				(単位 千円)		
摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考	
外 註 工 賃	41,883		包 装 費 用	325		
電 力 料	4,479		未 払 給 料 工 賃	10,657		
諸 修 理 費	1,264		賞 与 引 当 金	30,359		
運 賃 保 険 料	7,294		そ の 他	670		
広 告 費	1,176		合 計	98,107		

預 り 金				(単位 千円)		
摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考	
得意先取引保証金	9,251		失 権 株 主 預 り 金	1,964		
源 泉 課 税	838		そ の 他	1,869		
社 会 保 険 料	633		合 計	14,555		

仮 受 金				(単位 千円)		
摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考	
東京都品川区教育委員会	2,804	工場移転補償金支出残分	そ の 他	30		
			合 計	2,834		

収用法特別勘定				(単位 千円)		
摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考	
本社工場土地建物一部売却に伴う代替資産取得見込額	84,338	租税特別措置法64条分	合 計	84,338		

その他の流動負債
関係会社からの短期債務

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
日本理研縫工株式会社	3,865	未払外注工賃	合 計	4,205	
日本ゴム商事株式会社	340	未 払 金			

退職給与引当金

(単位 千円)

前 期 末 残	当 期 増 加 高	当 期 減 少 高	期 末 残 高
67,087	17,560	5,289	79,358

預り保証金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ゼブラ自転車株式会社他	900	大阪出張所預り敷金
合 計	900	

資 本 の 部

貸借対照表記載、資本の部と同一につき省略しました。

収 支 の 部

営業外収益

その他の雑収入

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
大阪出張所家賃収入他	1,953		合 計	3,215	
その他の雑収	1,262				

営業外費用

その他雑損失

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
受入配当等による源泉所得税				1,126	
神奈川工場不動産取得税				2,209	
その他の雑損失				544	
合 計				3,879	

(3) 金 繰 状 況

(イ) 最近の金繰実績 (昭和36年10月～37年3月)

(単位 千円)

摘 要	第 53 期						
	36年10月	11 月	12 月	37年1月	2 月	3 月	合 計
前 月 繰 越	597,703	494,796	436,864	519,748	517,889	533,397	597,703
収 入							
売上現金収入	63,110	73,064	142,082	72,823	137,620	212,749	701,448
その他の収入	3,430	4,216	38,966	15,075	10,812	26,095	98,594
商手割引	235,014	286,254	216,486	300,560	256,961	281,095	1,576,370
借入金			14,948				14,948
増資			142,000				142,000
収入計	301,554	363,534	554,482	388,458	405,393	519,939	2,533,360
支 出							
原材料費	981	1,140	2,075	758	594	2,466	8,014
人件費	28,968	29,824	32,835	32,071	32,461	31,928	188,087
経費	40,716	38,856	48,428	44,518	42,049	48,164	263,731
支払利息割引料	5,449	4,123	7,725	5,120	5,137	6,230	33,784
設備費	1,002	885	2,369	1,115	2,685	2,375	10,431
支払手形決済	319,818	288,202	295,709	279,132	290,632	266,571	1,740,064
借入金返済	3,198	19,750	5,214	2,750	2,750	3,213	36,875
その他の支出	4,329	38,686	76,243	24,853	13,577	17,510	175,198
支出計	404,461	421,466	471,598	390,317	389,885	378,457	2,456,184
次 月 繰 越	494,796	436,864	519,748	517,889	533,397	674,879	674,879

(ロ) 今後の資金計画 (昭和37年4月～昭和37年9月)

(単位 千円)

摘 要	第 54 期		合 計
	4 月 ～ 6 月	7 月 ～ 9 月	
前 月 繰 越	674,879	642,753	674,879
収 入 { 売上現金収入	457,339	430,000	887,339
収 入 { その他の収入	30,501	17,500	48,001
入 { 商品代, 手形割引	744,555	859,790	1,604,345
入 { 借入金	—	100,000	100,000
入 { 収入計	1,232,395	1,407,290	2,639,685
支 出 { 原材料費	4,257	6,000	10,257
支 出 { 人件費	102,617	108,000	210,617
支 出 { 経費	141,396	141,000	282,396
支 出 { 支払利息割引料	15,203	22,600	37,803
出 { 設備費	8,750	15,000	23,750
出 { 支払手形決済	899,504	1,021,027	1,920,531
出 { 借入金返済	8,250	11,678	19,928
出 { その他	84,544	92,286	176,830
出 { 支出計	1,264,521	1,417,591	2,682,112
次 月 繰 越	642,753	632,452	632,452